

一般社団法人 生活困窮者自立支援全国ネットワーク

第十三期社員総会議案書



日 時 令和8年6月19日（金）15：30～16：10

会 場 ビジョンセンター新橋16F1605号（ハイブリッド開催）

社員総会式次第

一、開会宣言

二、開会挨拶

三、議長および書記および議事録署名人選出

四、議案提案

第一号議案 令和7年度活動報告承認の件

第二号議案 令和7年度決算報告承認の件
監査報告

第三号議案 役員選任の件

第四号議案 令和8年度活動方針決定の件

第五号議案 令和8年度予算決定の件

五、質疑応答 第一号議案～第五号議案

六、採決

七、議長解任

八、閉会

< 参考 法人の事業年度 >

第十三期（令和8年度） 令和8年4月1日～令和9年3月31日

第一号議案 令和7度活動報告承認の件

一、活動庶務

1. 事業及び事務局の動き

<令和7年>

- | | |
|----------|---|
| 4月 9日（火） | 孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム（孤独・孤立 PF）分科会3担当幹事会出席 |
| 4月11日（木） | 第十一期第11回理事会 |
| 4月22日（火） | 孤独・孤立 PF 幹事会出席、家計改善部会員にて厚生労働省訪問 |
| 5月 1日（木） | 生活困窮者支援の相談支援員等の処遇待遇の現状についての調査に向けた打合せ |
| 5月2～7日 | 孤独・孤立相談ダイヤル相談対応（3団体・鈴木理事） |
| 5月 7日（水） | 第12回大会大会事務局会議 |
| 5月13日（火） | 第12回大会現地実行委員会 |
| 5月14日（水） | 滋賀県大津市役所へ挨拶 |
| 5月15日（木） | 家計改善支援部会・WAM 第1回運営委員会 |
| 5月15日（木） | 2025国際協同組合年全国実行委員会 “協同” がよりよい社会を築く～連続シンポジウム・座談会登壇 |
| 5月19日（月） | 第12回大会第2回大会実行委員会、第十一期第12回理事会 |
| 5月20日（火） | 事務局にて厚生労働省訪問 |
| 5月21日（水） | 孤独・孤立 PF 幹事会出席 |
| 5月29日（木） | 第12回大会大会事務局会議 |
| 5月30日（金） | 生活困窮者自立支援制度における専門スタッフ派遣及び研修等に関する広報啓発一式入札書提出 |
| 6月 4日（水） | 生活困窮者自立支援制度における専門スタッフ派遣及び研修等に関する広報啓発一式、開札 |
| 6月 6日（金） | 第十一期第13回理事会、第12回大会第3回大会実行委員会、住まい支援の連携強化のための連絡協議会、孤独・孤立 PF シンポジウム担当幹事会出席 |
| 6月21日（土） | 第十二期社員総会、第12回大会拡大実行委員会 |
| 6月23日（月） | 孤独・孤立 PF シンポジウム担当幹事会出席 |
| 6月24日（火） | 家計改善支援部会・WAM 開発委員会 |
| 7月 2日（水） | 災害対応に係る保健医療福祉関係団体連絡会議参加 |
| 7月 4日（金） | 第12回大会 大会事務局会議 |

7月 5日 (土)	第103回国際協同組合デー記念中央集会参加
7月 8日 (火)	就労支援部会 自立就労委員会オンライン研修会①
7月16日 (水)	孤独・孤立PF幹事会出席
7月17日 (木)	厚生労働省打合せ (事務局厚生労働省訪問)
7月18日 (金)	第十二期第1回理事会、第12回大会第4回大会実行委員会
7月27日 (日)	子ども若者支援部会
7月28日 (月)	家計改善支援部会・WAM運営委員会
7月31日 (木)	富山県サポートプロジェクト (1回目)
8月 1日 (金)	生活困窮者自立支援制度人材養成における現任者向け研修・広報 啓発一式入札書提出
8月 5日 (火)	孤独・孤立PFシンポジウム担当幹事会出席
8月 6日 (水)	就労支援部会 自立就労委員会オンライン研修会緊急企画
8月 8日 (金)	生活困窮者自立支援制度人材養成における 現任者向け研修・広 報啓発一式 開札
8月20日 (水)	家計改善支援部会・WAM第1回全体会
8月25日 (月)	第十二期第2回理事会、第12回大会第5回大会実行委員会 就労支援部会 自立就労委員会オンライン研修②
8月26日 (火)	自治体コンサル講師説明会
8月28日 (水)	「生活困窮者自立支援制度人材養成における現任者向け研修・広 報啓発一式について」契約締結
9月 2日 (火)	ステップアップ研修厚生労働省との打合せ 全国大会現地実行委員会
9月 8日 (月)	全国大会事務局会議
9月16日 (火)	家計改善支援部会・WAM開発委員会、孤独・孤立PFシンポジ ウム登壇
9月17日 (水)	孤独・孤立PF幹事会出席
9月18日 (木)	高知市コンサル (1回目)
9月24日 (水)	第十二期第3回理事会、第12回大会第6回大会実行委員会
9月25日 (木)	富士吉田市・加茂市コンサル (1回目)
9月26日 (金)	伊豆の国市コンサル (1回目)
9月27日 (土)	就労審サミット (就労支援部会 就労準備支援部会共催)
9月28日 (日)	現任者向け：ステップアップ研修 運営企画委員会
9月29日 (月)	ステップアップ研修中国・四国ブロック会場下見、岡山県庁挨拶
9月30日 (火)	渡島振興局コンサル (1回目)
10月 2日 (木)	五所川原市コンサル (1回目)

- 10月 3日(金) ステップアップ研修東海・北陸ブロック会場下見、愛知県庁挨拶
- 10月 6日(月) 立憲民主党 石橋事務所訪問
- 10月 7日(火) 就労支援部会 自立就労委員会オンライン研修③、家計改善支援部会 第1回部会
- 10月 8日(水) 公明党 杉事務所訪問、大分県サポートプロジェクト(1回目)
- 10月 9日(木) ステップアップ研修九州・沖縄ブロック福岡県庁訪問
- 10月10日(金) 和歌山市コンサル(1回目)、富山県サポートプロジェクト(2回目)
- 10月12日(日) ステップアップ研修近畿ブロック研修企画部会(第1回)
- 10月14日(火) ステップアップ研修東海・北陸ブロック研修企画部会(第1回) 那珂川市・飯能市コンサル(1回目)
- 10月15日(水) 東松山市コンサル(1回目)、群馬県サポートプロジェクト(1回目)
- 10月16日(木) ステップアップ研修近畿ブロック会場下見、大阪府挨拶、西尾市コンサル(1回目)
- 10月17日(金) 上田市コンサル(1回目)、山梨県・沖縄県サポートプロジェクト(1回目)
- 10月20日(月) 白河市・富士見市コンサル(1回目)
- 10月21日(月) 第12回大会 大会事務局会議
- 10月23日(木) ステップアップ研修中国・四国ブロック研修企画部会(第1回)
- 10月27日(月) ステップアップ研修近畿ブロック研修企画部会(第2回)、薩摩川内市コンサル(1回目)
- 10月28日(火) 第十二期第4回理事会、第12回大会第7回大会実行委員会
- 10月30日(木) 子ども若者支援部会オンライン交流会、由利本荘市・小金井市コンサル(1回目)
- 10月31日(金) 加茂市コンサル(2回目)
- 11月 1日(土) ステップアップ研修事例のすすめ方打合せ
- 11月 4日(火) ステップアップ研修九州・沖縄ブロック研修企画部会
- 11月 5日(水) ステップアップ研修関東・甲信越ブロック研修企画部会、沖縄県サポートプロジェクト(2回目)
- 11月 7日(金) 第12回生活困窮者自立支援全国研究交流大会前夜祭
- 11月 8日(土) 第12回生活困窮者自立支援全国研究交流大会全体会
- 11月 9日(日) 第12回生活困窮者自立支援全国研究交流大会分科会・まとめの全体会
- 11月10日(月) 春日井市コンサル(1回目)

- 1 1月12日（水） ステップアップ研修北海道・東北ブロック研修企画部会、ステップアップ研修東海・北陸ブロック講師オリエンテーション、宮崎県サポートプロジェクト（1回目）
- 1 1月13日（木） 高知市コンサル（2回目）
- 1 1月17日（月） 天草市コンサル（1回目）
- 1 1月18日（火） 大分県サポートプロジェクト（2回目）
- 1 1月19日（水） 東松山市コンサル（2回目）、孤独・孤立 PF 幹事会出席
- 1 1月21日（金） 渡島振興局コンサル（2回目）、群馬県サポートプロジェクト（2回目）、孤独・孤立 PF 分科会3担当幹事会出席
- 1 1月25日（火） 五所川原市・富士吉田市コンサル（2回目）
- 1 1月26日（水） ステップアップ研修関東・甲信越ブロック講師オリエンテーション
- 1 1月27日（木） 都城市コンサル（1回目）
- 1 2月 1日（月） 家計改善支援部会・WAM 開発委員会
- 1 2月 2日（火） ステップアップ研修東海・北陸ブロック講師オリエンテーション
- 1 2月 4日（木） ステップアップ研修東海・北陸ブロック1日目
- 1 2月 5日（金） ステップアップ研修東海・北陸ブロック2日目
- 1 2月 8日（月） 由利本荘市コンサル（2回目）、富山県サポートプロジェクト（3回目）、就労支援部会 自立就労委員会オンライン研修④、子ども若者支援部会オンライン忘年会
- 1 2月10日（水） 和歌山市・天草市コンサル（2回目）
- 1 2月11日（木） ステップアップ研修近畿ブロック1日目
- 1 2月12日（金） ステップアップ研修近畿ブロック2日目
- 1 2月16日（火） ステップアップ研修北海道・東北ブロック講師オリエンテーション九州・沖縄ブロック講師オリエンテーション
- 1 2月17日（水） 西尾市コンサル（2回目）
- 1 2月18日（木） ステップアップ研修関東・甲信越ブロック1日目、沖縄県サポートプロジェクト（3回目）
- 1 2月19日（金） ステップアップ研修関東・甲信越ブロック2日目
- 1 2月22日（月） 家計改善支援部会・WAM 運営・開発合同委員会
- 1 2月23日（火） 山梨県サポートプロジェクト（2回目）
- 1 2月25日～1月4日 孤独・孤立相談ダイヤル相談対応（4団体）
- ＜令和8年＞
- 1 月 5日（月） ステップアップ研修中国・四国ブロック講師オリエンテーション
- 1 月 8日（木） 第十二期第5回理事会

1月13日（火）	ステップアップ研修九州・沖縄ブロック講師オリエンテーション
1月15日（木）	ステップアップ研修九州・沖縄ブロック1日目
1月16日（金）	ステップアップ研修九州・沖縄ブロック2日目、就労支援部会 自立就労委員会オンライン研修⑤
1月19日（月）	ステップアップ研修北海道・東北ブロック講師オリエンテーション、白河市・伊豆の国市コンサル（2回目）、富山県サポートプロジェクト（4回目）
1月21日（水）	孤独・孤立PF全体幹事会
1月22日（木）	ステップアップ研修北海道・東北ブロック1日目
1月23日（金）	ステップアップ研修北海道・東北ブロック2日目
1月26日（月）	家計改善支援部会・WAM 開発委員会、大分県サポートプロジェクト（3回目）
1月29日（木）	ステップアップ研修中国・四国ブロック1日目
1月30日（金）	ステップアップ研修中国・四国ブロック2日目
2月 2日（月）	「給付付き税額控除制度」の学習会開催に向けた打合せ
2月 3日（火）	薩摩川内市コンサル（2回目）
2月 5日（木）	沖縄県サポートプロジェクト（4回目）
2月 6日（木）	春日井市コンサル（2回目）
2月 9日（月）	ステップアップ研修関東・甲信越ブロック研修企画部会 ステップアップ研修近畿ブロック研修企画部会、宮崎県サポートプロジェクト（2回目）
2月10日（火）	小金井市コンサル（2回目）
2月11日（水）	支援員等の待遇問題についての提言づくりのすすめ方の打合せ
2月12日（木）	都城市・富士見市コンサル（2回目）
2月13日（金）	家計改善支援部会・WAM 第2回全体会
2月26日（木）	今治市コンサル（2回目）
2月13日（金）	「家計リスク点検アプリと学習教材の全国普及と早期支援に繋げる事業」全体報告会
2月16日（月）	第12回大会 大会事務局会議、ちこネット運営委員会での第13回大会概要説明
2月17日（火）	孤独・孤立PF分科会3担当幹事会出席
2月19日（木）	ステップアップ研修東海・北陸ブロック研修企画部会 ステップアップ研修北海道・東北ブロック研修企画部会
2月20日（金）	ステップアップ研修中国・四国ブロック研修企画部会 ステップアップ研修九州・沖縄ブロック研修企画部会

- 2月24日（火） 飯能市コンサル（2回目）
- 2月25日（水） 千葉市役所訪問、千葉市民会館の現調、第十二期第6回理事会、第12回大会第8回大会実行委員会
- 2月26日（木） 今治市コンサル（2回目）
- 3月4日（水） 山梨県サポートプロジェクト（3回目）
- 3月5日（木） 厚生労働省打合せ 令和7年度委託事業の振り返り
- 3月11日（水） 孤独・孤立PF通常総会出席
- 3月12日（木） 第十二期第5回理事会
- 3月18日（水） 自治体コンサル事業講師報告会、孤独・孤立PF幹事会出席
- 3月19日（木） ステップアップ企画運営委員会

<第十一期全国ネットワーク理事会>

第11回理事会

開催日時 令和7年4月11日（金）

開催方法 オンライン開催

出席人数 18名

- 議 題
- ・第12回大会、第13回大会の進捗状況について
 - ・家計改善支援・就労支援・子ども若者支援部会活動報告
 - ・令和7年度厚生労働省委託事業について
 - ・自立相談支援事業の業務経験が障害者総合支援法における「相談支援専門員」等の実務経験の対象に含まれない件について
 - ・孤独・孤立対策官民連携プラットフォームについて
 - ・地域共生社会の在り方検討会議について
 - ・生活困窮者支援の相談支援員等の処遇待遇の現状についての調査

第12回理事会

開催日時 令和7年5月19日（月）

開催方法 ハイブリッド開催（会場：ビジョンセンター品川）

出席人数 18名

- 議 題
- ・第12回大会、第13回大会の進捗について
 - ・家計改善支援・就労支援・子ども若者支援部会活動報告
 - ・令和7年度厚生労働省委託事業について
 - ・理事・監事等の役員の任期等について
 - ・第十二期社員総会について
 - ・生活困窮者支援の相談支援員等の処遇待遇の現状についての調査

第13回理事会

開催日時 令和7年6月6日（金）

開催方法 ハイブリッド開催（会場：ビジョンセンター品川アネックス）

出席人数 21名

- 議 題
- ・全国ネットの名称変更について
 - ・定款変更について
 - ・第十二期社員総会、記念講演について
 - ・令和6年度決算、令和7年度活動方針、予算について
 - ・家計改善支援・就労支援・子ども若者支援部会活動報告
 - ・令和7年度厚生労働省委託事業（自治体コンサル、全国大会、情報サイト）の委託契約について
 - ・生活困窮者自立支援員の待遇問題についての提言づくりに向けて

<第十二期全国ネットワーク理事会>

第1回理事会

開催日時 令和7年7月18日（金）

開催方法 ハイブリット開催（会場：ビジョンセンター品川）

出席人数 18名

- 議 題
- ・第12回大会前夜祭について
 - ・全国ネットの人事体制について
 - ・社員の加入について
 - ・家計改善支援・就労支援・子ども若者支援部会活動報告
 - ・令和7年度厚生労働省委託事業 自治体・支援員向けコンサルティング事業の応募状況等について
 - ・生活困窮者自立支援員の待遇問題についての提言づくりに向けて
 - ・代表理事による事務局長、事務局次長の任命

第2回理事会

開催日時 令和7年8月25日（月）

開催方法 オンライン開催（ZOOM）

出席人数 14名

- 議 題
- ・全国研究交流大会前夜祭、第13回大会会場について
 - ・理事体制について
 - ・社員の加入について
 - ・家計改善支援・就労支援・子ども若者支援部会活動報告
 - ・全国ネット謝金、出張旅費規程について
 - ・令和7年度厚生労働省委託事業 自治体・支援員向けコンサルティング

- グ事業の進捗状況について、ステップアップ研修の入札について
- ・生活困窮者自立支援統計システムのバージョンアップについて

第3回理事会

- 開催日時 令和7年9月24日（水）
- 開催方法 オンライン開催（ZOOM）
- 出席人数 12名
- 議 題
- ・理事体制について
 - ・家計改善支援・就労支援・子ども若者支援部会活動報告
 - ・令和7年度厚生労働省委託事業 ステップアップ研修の進め方について

第4回理事会

- 開催日時 令和7年10月28日（火）
- 開催方法 ハイブリット開催（会場：ビジョンセンター新橋）
- 出席人数 15名
- 議 題
- ・第12回大会の運営体制等について
 - ・第13回大会について
 - ・理事体制について
 - ・賛助会員加入について
 - ・家計改善支援・就労支援・子ども若者支援部会活動報告
 - ・令和7年度厚生労働省委託事業 自治体・支援員向けコンサルティング、情報共有サイト、ステップアップ研修の進捗について
 - ・生活困窮者自立支援員の待遇問題についての提言づくりに向けて

第5回理事会

- 開催日時 令和8年1月8日（木）
- 開催方法 オンライン開催（ZOOM）
- 出席人数 18名
- 議 題
- ・第13回大会について
 - ・社員・賛助団体の加入について
 - ・家計改善支援・就労支援・子ども若者支援部会活動報告
 - ・次年度以降の自治体・支援員向けコンサルティング事業について
 - ・令和7年度厚生労働省委託事業 ステップアップ研修の進捗について
 - ・年末・年始の「孤独・孤立相談ダイヤル」実施報告
 - ・生活困窮者自立支援員の待遇問題についての提言づくりに向けて
 - ・「給付付き税額控除制度」をめぐる議論について

第 6 回理事会

開催日時 令和 8 年 2 月 2 5 日（水）

開催方法 ハイブリット開催（会場：ビジョンセンター浜松町）

出席人数 1 2 名

議 題 ・ 第 1 3 回大会の進捗、第 1 4 回大会の開催地について
・ 令和 8 年度厚生労働省委託事業 全国大会の仕様、自治体・支援員向けコンサルティング事業・ステップアップ研修の公募について
・ 理事体制について
・ 家計改善支援・就労支援・子ども若者支援部会活動報告
・ 生活困窮者自立支援員の待遇問題についての提言づくりに向けて
・ 今後の全国ネットの在り方や活動について

第 7 回理事会

開催日時 令和 8 年 3 月 1 2 日（木）

開催方法 オンライン開催（ZOOM）

出席人数 1 4 名

議 題 ・ 第 1 3 回全国大会に向けて、第 1 2 回大会の振り返り
・ 令和 8 年度厚生労働省委託事業 全国大会・情報サイト、ステップアップ研修の入札について
・ 理事体制について
・ 今後の全国ネットの在り方や活動について

二、生活困窮者自立支援全国ネットワークの活動及び組織強化に向けた取り組み

1. 全国ネットの活動及び組織強化に向けて

（1）全国ネットの展望にふさわしい組織名称について

組織名称について前年度より継続して検討をしてきたが、組織名称の検討に先立ち、当ネットワークの今後の在り方や活動について検討を行うことを確認した。顧問の意見のヒアリングから始め、次年度組織基盤の強化と活動方針を議論するための素案づくりから着手することとなった。

（2）理事会の活性化について

設立から 10 年を経過した当ネットワークの長期的な展望を検討し、役員体制の継続的な強化を図るために、任期について議論を深め、第 12 期社員総会にて下枠のと

おり定款変更を行った。

(任 期)

第 2 3 条 理事の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。

2 監事の任期は、選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。

3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

4 増員により選任された理事の任期は、他の在任理事の任期の残存期間と同一とする。

5 増員により選任された監事の任期は、他の在任監事の任期の残存期間と同一とする。ただし、他の在任監事の任期の残存期間が 2 年に足りないときは、選任後 2 年以内の最終の事業年度に関する定時社員総会の終結の時までとする。

6 理事及び監事は、辞任又は任期満了後において、定員を欠くに至った場合には、新たに選任された者が就任するまで、その職務を行う権利義務を有する。

7 理事は、通算して 10 期（20 年）まで再任することができる。

8 監事は、通算して 5 期（20 年）まで再任することができる。

9 前二項の定めにかかわらず、理事および監事は、年齢が 75 歳に達した年度に関する定時社員総会の終結の時を退任の目安とする。ただし、理事会が必要と認めた場合はその任期を延長することができる。

(3) 社員体制の強化について

第十二期社員総会には、8 名（会場 2 名、オンライン 6 名）の社員の出席があった。当日は、地域共生社会在り方検討会の委員でもある同志社大学永田祐氏の記念講演「地域共生社会の在り方検討会議『中間とりまとめ』を踏まえた包括的な支援体制のこれから」と参加者による意見交換が行われた。その後第 12 回生活困窮者自立支援全国研究交流大会拡大実行委員会を行い、大会の企画等について意見交換も行い、社員や賛助団体の参加を得た初の実行委員会となった。

総会後、今後の世代交代を見据えた理事体制の強化や全国各地のネットワークが満遍なく広がるように、理事の推薦により理事会で 3 名の社員加入を確認した。社員体制の強化と合わせて、社員にとって全国ネットに関わる有用感や所属意識を持っていただけのような仕組みづくりの議論も始まっている。

(4) 就労支援部会・家計改善支援部会・子ども若者支援部会の活動の推進について

1) 就労支援部会（158 名）2026.3.31 時点

①自立就労委員会では、下記の日程・テーマで 6 回オンライン研修会を行った。

【緊急企画】2025 年 8 月 6 日（水） 午後 5 時～6 時 20 分 参加者 27 名

障害者の雇用・就労支援から学ぶ～雇用・就労支援の仕組みの現状と課題～

- ・ 2025 年 7 月 8 日（火） 午後 5 時～ 6 時 20 分 参加者 15 名
昨年度の振り返りと今年度のテーマ等について
 - ・ 2025 年 8 月 25 日（月） 午後 5 時～ 6 時 20 分 参加者 24 名
強みや適性等の理解を促進するインテークの工夫
 - ・ 2025 年 10 月 7 日（火） 午後 5 時～ 6 時 20 分 参加者 14 名
職務・仕事の洗い出しと定義（職務分析）～企業応援センターかわさきの
取組みから学ぶ～
 - ・ 2025 年 12 月 8 日（月） 午後 5 時～ 6 時 20 分 参加者 12 名
潜在的相談者像を考える①不安定な稼得と短期ローンを繰り返す相談ニーズ
他
 - ・ 2026 年 1 月 16 日（金） 午後 5 時～ 6 時 20 分 参加者 12 名
もっと活用したい労働雇用施策～ ハローワーク等の強みと弱み ～
- ②就労準備委員会は、「G13 就労支援サミット i n 福岡～いろんなところでい
ろんなはたらく」を、13 団体 147 名の参加を得て、9 月 27 日（土）に福岡
市（グリーンコープ会議室）にて就労支援サミット実行委員会と共催した。
- ③ 2 つの委員会に分かれての活動のみでは就労支援に関心がある会員の要望に
応えきれないため、次年度以降は両委員会の活動を止め、就労支援部会員全
員を対象とした活動の強化に取り組む。



2）家計改善支援部会（部会員 300 名）2026.3.31 時点

- ① 令和 7 年度社会福祉振興助成事業（福祉医療機構）を受け、「家計リスク点検
アプリと学習教材の全国普及と早期支援に繋げる事業」を実施した。
- ・ 運営委員会を 2 回、開発委員会を 5 回、作業部会を 7 回開催した。また、全国
でアプリと教材を普及するために、全体会を 2 回、9 ブロックでの地域委員会
を各 1～3 回開催した。加えて、地域説明会を 9 回、各地域の普及活動は 176
回行われた。

<第 1 回全体会（8 月 20 日）>

完成したアプリとテキスト、全国での普及活動の進め方を共有した。

<第2回全体会（2月13日）>

全国9ブロックで展開された普及活動を報告し合い、開発中の小中高生向けの教材を紹介し、次年度に向けて、更なる普及に向けて意見交換した。



② 家計改善支援部会研修会

- ・第1回部会 10月7日（火）「WAM事業で開発した家計のリスク点検アプリとテキスト」説明会
- ・NPO 法人女性サポート Asyl と北海道生活困窮者支援ネットワーク【どうねっと】の共催により、家計改善支援事業従事者向けの研修会「家計相談に活かす動機づけ面接」（3月3日開催）を家計改善支援部会員へ案内し、部会員88名が参加した。

③ 8月18日に家計改善支援部員に「債務整理に関する誇大広告に係るアンケート調査」に実施し、結果を日弁連主催のシンポジウムでも公表した。

3) 子ども若者支援部会（92名）2026.3.31時点

① 7月27日（日） 第4回会合

「若者はなぜ相談にこないのか？若者に聞いてみよう！」をオンラインで開催した。10名参加。

② 10月30日（木）オンライン交流会 8名参加

③ 12月 8日（月）オンライン忘年会 9名参加

④ 子ども若者支援部会員の情報交換の場として LINE オープンチャットを開設。



(5) 理事会のもとでの「生活困窮者自立支援の相談支援員等の処遇待遇の現状」調査について

- ・生活困窮者自立支援制度をはじめとした「人が人を支える」現場の支援員を取り巻く環境には、正職員・非正規職員や、直営・委託の待遇面で



の差など、様々な問題があるため、研究・研修委員会として外部協力者の協力も得て、相談支援員の処遇に注目して、統計資料の分析、及び自立相談支援員・会計年度任用職員等にインタビューを行い、支援員の処遇の現状について調査した。

- ・調査結果をまとめた報告書「支援員の処遇に関する調査―生活困窮者自立支援制度の支援員・女性相談支援員を事例として―」を作成し、第12回全国研究交流大会前夜祭で関係者に報告・意見交換を行った。

(6) 生活困窮者自立支援統計システム改修および研修会を踏まえた課題・改善要望の提出について

統計システム改修や厚生労働省のシステム研修会などを踏まえ、グリーンコープにおいて4月から8月にかけて受託実施している支援現場（86自治体）からの声を集約して課題を整理した文書を理事会で検討し、意見書として厚生労働省へ届けた。

(7) 自治体の生活困窮者支援施策への実施強化の支援について

第12回全国研究交流大会で3回目となる自治体連携をテーマにした分科会を設け、自治体の現状と課題について議論する企画を実施し、自治体支援につながる試みとなった。

2. 渉外関係について

(1) 孤独・孤立対策官民連携プラットフォームへの参画

令和4年3月に設立されたプラットフォームに、継続して幹事団体として参画した。

1) 官民連携プラットフォーム関係

① 通常総会（3月11日）、臨時総会（12月書面開催）への参加

② 全体幹事会（年7回）、シンポジウムで奥田代表が登壇

③ 二つの分科会への参画

- ・分科会2「きめ細やかな支援や、地域における包括的支援に向けた行政(国・地方)・民間・NPO等の役割の在り方」(年1回)

- ・分科会3「相談支援に係る実務的な相互連携の在り方」(年4回)

2) 孤独・孤立相談ダイヤル等への協力

① 令和7年5月2日～7日 孤独・孤立対策強化月間中

協力した3組織（釧路社会的企業創造協議会、NPO法人抱樸、社会福祉法人生活クラブ風の村）、オンライン居場所相談への協力（鈴木理事）

② 令和7年12月25日～令和8年1月4日 年末年始中

協力した4組織（NPO法人抱樸、社会福祉法人生活クラブ風の村、釧路社会的企業創造協議会、社会福祉法人グリーンコープ）

(2) 住まい支援の連携強化のための連絡協議会の参加について

- ・ 6月6日開催の第5回住まい支援の連携強化のための連絡協議会に参加した。

(3) 2025 国際協同組合年全国実行委員会の参加について

- ・ 5月15日(木) “協同” がよりよい社会を築く～連続シンポジウム・座談会 第2回「協同組合とディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)」へ奥田代表が登壇した。
- ・ 7月5日(土) 第103回国際協同組合デー記念中央集会へ参加した。

(4) 災害対応に係る保健医療福祉関係団体連絡会議について

- ・ 7月2日(水) の連絡会議に参加した。

(5) 若者支援全国ネットワーク協議会への会員団体として参加を検討した。

3. 財政基盤の強化に向けて

(1) 関係団体に賛助会員への加入を呼びかけ、新たに7団体に加入いただき、合計34団体となった。社員・役員を通して、さらに賛助会員の加入を呼びかけ、全国に賛同団体を拡大して、安定した会費収入が見込めるように努めたい。

(2) 会員については、令和6年度の会員へ会員継続の呼びかけを行い、退会の申し出がない場合は原則継続いただけるようにした。1年間で82名の新規加入があり、12名純増の561名となった。全国ネットの様々な催しや研修会などでの会員加入の呼びかけを強化したい。

三、「生活困窮者自立支援全国研究交流大会」(厚生労働省委託事業)の実施 「第12回生活困窮者自立支援全国研究交流大会」をハイブリッドで開催、全国各地から1,276名(会場524名、オンライン750名)の申し込みがあった。(詳細は大会報告書参照)

1. 大会実行委員会、現地実行委員会の開催

(1) 大会実行委員会

大会実行委員会を、第1回4月11日、第2回5月19日、第3回6月6日、拡大実行委員会6月21日、第4回7月18日、第5回8月25日、第6回9月24日、第7回10月28日、第8回2月25日に開催した。

(2) 現地実行委員会

現地実行委員会を、第1回3月4日、第2回5月13日、第3回6月18日、第4回9月2日、第5回10月16日に開催した。

2. 大会のテーマ・開催趣旨

(1) テーマ

「視界がひらけない時代だからこそ、生活困窮者支援でつくりだしたい地域共生社会。手応えもつらさも楽しさも共有しながら、経験をつなぎあい、生活困窮者支援の制度と取組を前に進めよう。」

(2) 開催趣旨

重層的支援体制整備事業に着手する自治体も 400 以上に増大するなか、地域共生社会への包括的支援体制づくりにおいて、生活困窮者自立支援制度の役割が見直されている。地域共生社会の在り方検討会議の中間まとめでは、生活困窮者自立支援制度は、重層的支援体制整備事業の一部なのではなく、地域共生社会と包括的支援体制をつくりだしていく拠点であることが改めて打ち出された。他方でこのことは、生活困窮者自立支援制度そのものを、地域づくりの拠点を担うのにより相応しいかたちに発展させていく課題を提起している。そのためには、この制度をめぐる地域で積み重ねられてきた様々な経験を集約していく作業がいっそう重要となる。本大会は、いつものように日々の取組の手応えとつらさ、楽しさを共有しつつ、こうした作業をすすめる重要な場としたい。

3. 全体会・分科会の企画、開催方法

- (1) 大会実行委員会に加えて、開催地の滋賀県内の社会福祉協議会、自治体、大学、民間団体等による現地実行委員会が組織された。滋賀県内の支援者間のネットワークを次世代へ繋いでいくことを意識して現地実行委員会への参加が呼びかけられた。
- (2) 全体会は「びわ湖ホール（滋賀県芸術劇場）」で実施。分科会は、龍谷大学に後援いただき、瀬田キャンパスで開催することができた。
- (3) 分科会企画で応募のあった「身寄り問題」と「罪に問われた人の支援」の2つのテーマについて公募枠として選定して実施した。
- (4) 現地実行委員会は、滋賀県が多職種連携の実践を紹介するとともに、県内のネットワークの強化を念頭に「多職種連携」をテーマに企画された。
- (5) 午前・午後各6分科会、そのうち5分科会はライブ配信とアーカイブ配信も行った。
- (6) 前年度を踏襲して全体会でリアルタイム字幕表示を実施した。

4. 全体会、分科会の開催日、会場、テーマ、参加人数

(1) 開催日、会場（対面・オンライン同時開催）

全体会 11月8日（土）びわ湖ホール（滋賀県立芸術劇場（大ホール）

分科会／まとめの全体会 11月9日（日）龍谷大学瀬田キャンパス

(2) テーマ、参加人数

企画	テーマ	会場 参加者	ライブ 参加者	合計
全体会	<第1部>こども・若者の困窮に向き合う <第2部>地域共生社会と生活困窮者自立支援について －「中間とりまとめ」を踏まえて－ <第3部>「それで、よかよか」が響く場所－寛容と多様性について	524	486	1,010
分科会 1	(身寄り問題) 身寄りのない人の窓口となり生活困窮者支援はどうなる？	114	172	286
分科会 2	(家計改善支援) 子ども若者期における家計改善支援の必要性－現状と実践事例－	127	127	254
分科会 3	(包括的支援) 自立相談支援事業の展開と課題～包括的支援体制をめざして～	45	88	133
分科会 4	(支援者支援) 生活困窮者支援における「支援者支援」のネットワーク(機能と役割)について	87	59	146
分科会 5	(罪に問われた人の支援) 罪に問われた人の社会復帰支援：刑事司法と地域社会をつなぐには	49	39	88
分科会 6	(対人援助論／配信なし) 専門官と一緒に私たちができる“包括的な相談支援”を考えよう！	101	—	101
分科会 7	(子ども若者支援) 繁華街に集まる若者たちの課題と支援を考える	97	66	163
分科会 8	(就労支援) 居場所的仕事から GAFAM 雇用まで 人にあわせてしごとをつくる	86	109	195
分科会 9	(居住支援) 単身化に対応する居住支援－居住サポート住宅と地域居住支援事業を考える	139	139	278
分科会 10	(被災者支援) 災害法制に位置づいた福祉－生活困窮者自立支援はどうする？	35	32	67
分科会 11	(自治体・連携) 市場に関与して必要な支援サービスを作り出す～自治体の役割と施策分野・部門間の連携～	37	58	95
分科会 12	(多職種連携／配信なし) つながって支えあう滋賀の実践～福祉・医療・司法の連携！	129	—	129
まとめ 全体会	地域共生社会とは何か	524	242	766
合 計		2,094	1,617	3,711

5. 成果と課題

- (1) 全体会の第1部では、「こども・若者の困窮に向き合う」をテーマに基調講演、実践報告の後、子ども・若者へいかに支援を届けていけるかを考え、第2部では、地域共生社会在り方検討会の中間とりまとめのポイントや、今後生活困窮者自立支援がどのような役割を果たしていくことができるのかの再確認の場となった。第3部では立花高校でこどもたちと関わる中で大切にされている、寛容と多様性について学び、改めて支援者として前向きに考えを深める場となった。
- (2) 分科会は、各企画担当者が経験や知見を活かしながら起案し、登壇者の選定や内容を検討し、事前の打ち合わせなどで企画の精度を高めた上で当日に臨んだ。すべての分科会で参加者から高評価を受けた。当日参加は「居住支援」「身寄り支援」「家計改善支援」の順が多かった。居住支援は昨年の法改正で強化され、「住まい相談支援員の配置」も始まったこと、身寄り支援は地域共生社会の在り方検討会議の中でも議論が進められてきたこと、家計改善支援は子ども若者期の家計改善支援の必要性を実践から学ぶことに対する参加者の関心が高かったこと等が考えられる。オンライン配信をしなかった厚生労働省企画「対人援助論」と現地実行委員会企画「多機関連携」にも100名を超える参加があった。
- (3) まとめの全体会では、2日間にわたる全体会や分科会の議論を踏まえて、「地域共生社会とは何か」を問う議論で締めくくられた。
- (4) 登壇者や関係者を含め、745名が会場に参集し、771名がオンライン参加の1,500名を超える参加があった。とりわけ滋賀県内、近畿圏内の会場参加が多かった。アーカイブ視聴数も前年度146%増の33,594回となった。より多くの参加者が参加できるように会場選定とハイブリッド開催の継続、参加者からの意見を反映させていくためにアンケート回収率を上げるための工夫等、さらに良い大会にしていくこととなった。

四、「自治体・支援員向けコンサルティング事業」(厚生労働省委託事業)の実施

(詳細は事業実績報告書参照)

1. 概要

福祉事務所設置自治体への個別の生活困窮者自立支援各事業の円滑な実施へ向けた支援と管内自治体の事業実施を支援する都道府県へのサポートを目的として実施した。906の福祉事務所設置自治体へ公募したところ、6県を含む27自治体から40事業の応募があった。21自治体は個別コンサル、6県は都道府県サポートプロジェクトとして実施した。

2. 実施自治体・事業について

都道府県	市町村	実施テーマ	都道府県	市町村	実施テーマ
北海道	渡島振興局	④居住立上げ	和歌山県	和歌山市	⑥自立相談の充実
青森県	五所川原市	①就労立上げ	愛媛県	今治市	⑤住まい支援
秋田県	由利本荘市	⑥自立、就労、家計の連携等	高知県	高知市	⑥就労支援の充実
福島県	白河市	⑤住まい支援	福岡県	那珂川市	⑥特定被保護者の家計支援
埼玉県	飯能市	①就労立上げ	熊本県	天草市	⑥就労・家計の充実
埼玉県	富士見市	①就労立上げ	宮崎県	都城市	⑤住まい支援
埼玉県	東松山市	⑥特定被保護者支援との連携	鹿児島県	薩摩川内市	⑥家計改善支援の充実
東京都	小金井市	⑥支援体制・運営方法等	都道府県サポートプロジェクト	群馬県	⑤住まい支援
山梨県	富士吉田市	①就労立上げ		山梨県	⑥生活福祉基金と生困の連携
長野県	上田市	⑥自立、就労、家計の連携等		富山県	⑥都道府県研修立上げ
新潟県	加茂市	①就労立上げ		大分県	④居住立上げ
静岡県	伊豆の国市	①就労立上げ		宮崎県	⑥居住支援の充実
愛知県	春日井市	⑥就労準備支援の充実		沖縄県	⑥家計支援の充実
愛知県	西尾市	⑥子ども支援の見直し			

3. テーマの傾向

コンサル内容	自治体コンサル		都道府県サポート		自治体コンサル＋サポートプロジェクト	
	実施	割合	実施	割合	実施	割合
①就労立上げ	6	29			6	22
②家計立上げ	0					
③子ども立上げ	0					
④居住支援立上げ	1	5	1	17	2	7
⑤住まい支援	3	14	1	17	4	15
⑥他	11	52	4	66	15	56
計	21	100	6	100	27	100

4. 成果と課題

(1) 自治体コンサル・都道府県サポートプロジェクトの実施について

- 自治体コンサルについては、1回目を詳細の聞き取りをオンラインで実施し、21自治体のうち19自治体が2回目を実施（16自治体は訪問実施）し、計40回の実施となった。都道府県サポートプロジェクトについては、1～4回実施（6県各1回訪問実施）し、計18回の実施となった。
- 支援を充実させるために、自治体の立場と民間の立場の講師がペアとなり、基本2名体制でコンサル・サポートを実施した。自治体の立場の講師14名、民間の立場の講師18名の計32名体制に厚生労働省から専門官が講師として加わり支援

に入った。都道府県の同席は 40%、厚生労働省の同席は 52%と前年を上回った。

3) 実施した自治体と都道府県からの全ての報告書に、「効果があった」との記載があった。今年度講師体制を充実させたことで、事業実施の人員体制、予算などの仕組みづくり、相談受付からの支援の流れやノウハウなど、講師それぞれの視点や経験に基づいて必要な情報提供や助言、自治体の疑問点に対応できるなど、きめ細やかな支援となった。庁内連携や委託先との相互理解の契機となるなど、事業が進展していく効果が見られた。

(2) 令和元年度から 7 年間の成果について

令和元年度から令和 7 年度まで延べ 233 自治体 296 事業（就労準備支援事業の立上げ 66、就労準備支援事業・実施中 47、家計改善支援事業の立ち上げ 50、家計改善支援事業・実施中 33、子どもの学習・生活支援事業 16、居住支援事業 10、自立相談支援事業及び事業全体 74）の自治体コンサル・都道府県サポートプロジェクトを実施してきた。就労準備支援事業と家計改善支援事業の立上げ支援については、令和元年から 5 年度の 5 年間にコンサルを実施した自治体の 87%が令和 7 年度までに事業を開始しており、自治体コンサル事業が任意事業立ち上げに向けた支援として一定の役割を果たしてきたことが窺える。

五、「困窮者支援情報共有サイト」（厚生労働省委託事業）の運営

（詳細は事業実績報告書参照）

1. 概要

困窮者支援情報共有サイトは、生活困窮者の支援に必要な情報やノウハウの伝達を円滑にし、多様で複合的な困難を有する生活困窮者への支援が適切に行われる一助となることを目的としている。支援に必要な最新情報の更新や各種研修の案内等、支援に役立つ情報を整理して掲載し、支援員限定ページには支援員同士が情報交換できる仕組みも生かしながら運営した。

2. サイトの運営について

(1) 全国の自立相談支援窓口の情報

令和 5 年度 8 月から、日本地図から都道府県をクリックすると、所在地の自治体名から自立相談支援窓口が検索できるよう改良し、令和 6 年 11 月からは、厚生労働省の HP のリンクからもアクセスできるようになり、随時更新を行ってきた。

(2) 支援に役立つ情報の掲載

厚生労働省等からの情報 13 件（前年比 72%）、研修・イベント案内 20 件（前年比 118%）の計 33 件（前年比 83%）の掲載を行った。

(3) 支援員限定ページの活用

「ききたい、知らせたい」コーナーには 11 件（前年比 138%）の質問投稿があり、2 件（前年比 20%）の情報提供の投稿が寄せられ、質問投稿 5 件については厚生労働省からの回答を掲載し、投稿者へ個別に回答した投稿もあった。

3. 成果と課題

- (1) アクセス人数（ユーザー）は 204,505 人（前年比 88%）、アクセス件数（セッション）は 295,017 件（前年比 97%）であった。令和 6 年度後半は厚生労働省の SNS 公式アカウントの投稿と厚生労働省の HP に自立相談支援窓口がリンクされたことでアクセス数が令和 5 年度の 1.5 倍となったが、今年度前半まではほぼ前年並みに推移していたが、令和 6 年度まで実施していたブロック別研修受講者のアクセスがなくなったことの影響が窺える。
- (2) 「自立相談支援機関・相談窓口一覧」の閲覧が令和 5 年度から 6 年度に約 6 倍になって以降、トップが続いているが、令和 7 年度は若干減少している。一方で、支援員限定ページの閲覧数は前年比 162%と増加している。厚生労働省が掲載した動画（自立相談統計システム業務支援ツールの基本理解（再生数 3,449）とヒストリー対談（再生数 657 回）が影響していると思われる。今後も支援員に役立つ情報を掲載し、周知を工夫して活用を広げたい。

六、「ステップアップ研修」（厚生労働省委託事業）の開催

（詳細は事業実績報告書参照）

1. 概要

現任者を対象とした、支援現場の実践につながるグループワークを中心とした 2 日間の対面研修を、全国の 47 都道府県を 6 ブロックに分け、令和 7 年 12 月から令和 8 年 1 月にかけて各ブロックで実施した。講義と演習を通して制度の理念や自身の実践を再確認し、事例を通して支援対象者への理解を深め、効果的な連携やノウハウの共有などを学び合い、チームアプローチの実践を支援現場に持ち帰ることができるようなプログラムの現任者向け研修（以下、ステップアップ研修）には、549 名の参加があった。

2. 日程・開催方法・協力都道府県・運営企画委員

ブロック	日程	開催地	運営企画委員
東海・北陸	令和 7 年 12 月 4 日（木）～ 5 日（金）	愛知県	原田正樹、鈴木晶子
近畿	令和 7 年 12 月 11 日（木）～ 12 日（金）	大阪府	高橋尚子、五石敬路

関東・甲信越	令和7年12月18日(木)～19日(金)	東京都	鎗木奈津子、平田智子
九州・沖縄	令和8年1月15日(木)～16日(金)	福岡県	奥田知志、行岡みち子
北海道・東北	令和8年1月22日(木)～23日(金)	宮城県	櫛部武俊、菅野拓
中国・四国	令和8年1月29日(木)～30日(金)	岡山県	新保美香、生水裕美

3. 研修内容について

令和6年度に厚生労働省にて作成された現任者向け研修カリキュラムに基づいて、6つの獲得目標を踏まえた2日間の研修プログラムで実施した。

■研修の獲得目標は、次の6点。

- ①制度の歴史変遷、意義や理念、支援員の倫理と基本姿勢、支援のかたちについて理解し、理念を具現化すべく実践する。
- ②常に謙虚に、自分自身の価値観、支援員としての倫理観を見直し続けることができる。
- ③生活困窮者の対象像やその背景（冰山モデルや時代の影響）について理解できる。
- ④制度の各事業についての基本的な支援プロセスやそれぞれの事業の意義や支援手法、関連施策について理解し、実践に活かすことができる。
- ⑤多様な組織や人、地域と関わることの意義や効果を理解し、生活困窮者支援を通じて地域づくりを具体的に実践する。
- ⑥各職種の役割を理解し、それぞれの立場から支え合う組織運営に寄与することができる。

■研修プログラム（大枠）

1日目：事業混合のグループに分かれて、講義・演習をとおして、制度の理念や自身の実践を再確認し、言語化できるようにする。

- ・生活困窮者自立支援制度の理念、生活困窮者支援を通じた地域づくりについて講義とグループワークで理解を深める。
- ・支援員を支える仕組みやメンタルケアについて学び、支援員同士のピアサポートをとおして支援員としてのこれまでを振り返り、今後の目標を定める。

2日目：事例をとおして支援対象者への理解を深め、効果的な連携やノウハウの共有などを学び合い、チームアプローチを試みる。

- ・事業混合、専門事業別、事業混合と3段階のグループワークでの事例検討を通して、支援対象者への理解を深めることができるような事例検討を行い、専門事業別での学びを分かち合い、様々な人や場所との連携の可能性を探り、チームアプローチこそが地域づくりにつながることを学び合う。

4. 成果と課題

(1) 受講者状況

- 1) 各ブロックの定員を 100 名としていたが、特に人口が多い関東・甲信越ブロックは定員をはるかに超える申し込みがあり、2 年以上の経験者に限定した。受講者は、九州・沖縄ブロック 118 名、関東・甲信越ブロック 116 名、近畿ブロック 90 名、北海道・東北ブロック 85 名、中国・四国ブロック 82 名、東海・北陸ブロック 58 名であった。各ブロックの受講者数には 1 月実施の北海道・東北と中国・四国、九州・沖縄ブロックについては申込期間を延長して参加勧奨を行った影響もあった。
- 2) 全部ブロックの受講者は 549 名に上り、受講者の所属は、民間 42%、社協 34%、行政 24% となった。職種は、自立相談（主任相談員含む）50%、就労支援 20%、家計改善支援 15%、居住支援 9%、子ども支援 5% であった。基本は 2 年目以上の現任者向け研修であったため、5 年目以上 37%、3～5 年 26%、2～3 年 21% の 2 年目以上が全体の 84% となり、1～2 年 10%、1 年未満 6% であった。

(2) 研修の内容について

- 1) 受講者アンケートによる研修全体の評価は平均 4.2 と高い評価となった。
- 2) 1 日をかけて、事例検討を事業混合、専門事業別、事業混合と 3 段階でのグループワークを行う 2 日目の研修について、進め方が分かりにくかったという声はあったものの、研修の内容については、全てのブロックですべてのプログラムについて 4.1～4.7 と高い評価が得られている。各ブロックの運営企画委員 2 名ずつが入って、各ブロックで研修企画部会員と講師による研修の進め方の詳細についての打ち合わせや準備が行われ、当日運営に当たるチーム一丸となって研修を進めることができた賜物であった。
- 3) 各プログラムについて、現場での実践に活用できるといった内容を具体的に記載してもらったところ、それぞれの職場で支援の実践に活かし、運営に取り入れるという積極的な記述が多かった。加えて、初任者研修後に定期的な学びの場を得られていなかった支援員にとって、これまでを振り返り、支援員としてのこれからを考える契機となった様子が見られた。
- 4) 任意の研修のためアンケートの提出を必須としなかったこともあり、アンケートの回収率は 58.8% に留まった。次年度はアンケート回収率を上げる工夫が必要と考える。また、次年度研修への事例提供については 26 名提供可能との回答があった。

第二号議案 令和7年度決算報告承認の件

一、第十二期（令和7年度）の主な事業活動の内容

- 1、独自事業
 - ・就労支援部会、家計改善支援部会、子ども若者支援部会、調査研究事業の活動
- 2、委託事業（厚生労働省）
 - ・第12回生活困窮者自立支援全国研究交流大会の開催
 - ・自治体・支援員向けコンサルティングの実施
 - ・困窮者支援情報共有サイト～みんなつながるネットワークの運営
 - ・現任者向けステップアップ研修の実施
- 3、助成事業（福祉医療機構（WAM））
 - ・家計リスク点検アプリと教材の開発と普及事業

二、第十二期（令和7年度）の損益の概況および予算との比較

社団運営部門、独自事業部門、委託事業部門、助成事業部門に分けて、損益の概況および予算との比較を行う。

- 1、社団運営部門（収入 2,444,292 円に対し、支出 3,735,062 円、収支 -1,290,770 円）
 - （1）収入について 予算 1,850,000 円→決算 2,444,292 円
 - ・会員 460 名、社員 48 名、賛助団体 34 団体からの会費収入があった。部会の活動が活発になり会員増につながった。
 - （2）支出について 予算 5,150,000 円→決算 3,735,062 円
 - ・理事会、社員総会是对面での実施を増やしたことで、旅費が予算を上回った。
 - ・インボイス対応のための税理士事務所への委託料が予算を上回った。
 - ・調査研究事業については予算に対して約半分の経費に抑えることができた。
- 2、独自事業部門（収入 6,370,000 円に対し、支出 6,370,000、収支 0）
 - （1）収入について 予算 6,000,000 円→決算 6,370,000 円
 - ・全国研究交流大会の参加者 1,274 名の参加費を計上した。
 - （2）支出について 予算 6,000,000 円→決算 6,370,000 円
 - ・全国研究交流大会の企画検討や総括検討のための会議に伴う経費や旅費・謝金等、大会運営のための経費・人件費等を計上した。
- 3、委託事業部門 1（収入 38,971,072 円、支出 38,971,072、収支 0）

※令和7年度生活困窮者自立支援制度における専門スタッフ派遣及び研修に関する広報啓発一式（全国研究交流大会、自治体コンサル、情報サイトの運営）

 - （1）収入について 予算 37,500,000 円→決算 38,971,072 円
 - ・委託契約の経費内の 24,991,824 円と会場借料・謝金・旅費は実費精算分の 1,813,979 円の合計額 38,971,072 円を厚生労働省に請求した。
 - （2）支出について 予算 37,500,000 円→決算 38,971,072 円
 - ・全国研究交流大会は、全体会の会場費等が高く予算を 130 万上回った。分科会増、警備強化等でのスタッフ強化及び物価高騰などの影響を受けて雑役務費が 170 万上回った。印刷製本、備品借料、運賃通信費、使用料なども物価高騰の影響のた

め予算を上回った。

- ・自治体コンサルは実施自治体数が予定 40 に対して 27 と少なく、1 回目と講師報告会をオンライン実施としたため、旅費が 2 6 8 万円予算を下回り、伴って謝金・会場費も減り、344 万予算を下回った。
- ・情報サイト運営については、予算通りの執行となった。

4、委託事業部門 2（収入 14,790,943 円、支出 14,790,943、収支 0）

※令和 7 年度生活困窮者自立支援制度人材養成における現任者向け研修・広報啓発一式（現任者向けステップアップ研修）

（1）収入について 予算 15,500,000 円→決算 14,790,943 円

- ・委託契約の経費内の 6,127,155 円と会場借料・謝金・旅費は実費精算分の 8,663,788 円の合計額 14,790,943 円を厚生労働省に請求した。

（2）支出について 予算 15,500,000 円→決算 14,790,943 円

- ・物価高騰で経費全体が予算を上回る中、消耗品費、会議費、謝金、旅費などの可能な経費の削減に努め、さらに人件費を抑えるなどして予算内で執行した。

5、助成事業部門（収入 19,995,000 円、支出 19,995,000、収支 0）

※福祉医療機構（WAM）の令和 7 年度社会福祉振興助成事業（通常助成事業）「家計リスク点検アプリと学習教材の全国普及と早期支援に繋げる事業」（家計改善支援事業部会）

（1）収入について 決算 19,995,000 円

- ・事業を実施するための対象経費（謝金、旅費、所費）として WAM より助成を受けた。

（2）支出について 決算 19,995,000 円

- ・助成金額内で事業を実施した。

6、第十二期（令和 7 年度）決算について

- ・3,300,000 円の赤字予算に対して、1,290,770 円の赤字決算となった。
- ・赤字分は前期繰越金より充当した。よって次期繰越正味財産額は 14,385,837 円となった。

第十二期（令和7年度）決算報告
（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

(単位 円)				
科 目	令和7年度予算	令和7年度決算	差引(決算-予算)	備考
1. 社団運営部門				
＜収入の部＞				
会費	1,820,000	2,340,000	520,000	会員460名、社員48名、賛助会費48口
寄付	30,000	24,300	-5,700	会員等からのカンパ
雑収入	0	79,992	79,992	令和6年度消費税還付金、預金利息等
収入 合計	1,850,000	2,444,292	594,292	
＜支出の部＞				
謝金		10,000		社員総会講師謝金
出向者負担金	600,000	600,000	0	事務局人件費
旅費・交通費	900,000	1,004,216	104,216	理事会、社員総会等
会場・備品借料	400,000	95,040	-304,960	理事会、会場代
事務所使用料	180,000	180,000	0	東京新宿事務所
会議費	25,000	6,616	-18,384	お茶代他
消耗品費	30,000	23,392	-6,608	事務用品、会報用封筒他
印刷製本費	5,000	0	-5,000	
通信運搬費	500,000	189,928	-310,072	ZOOM 使用料、電話・郵送料等
広告宣伝費	5,000	0	-5,000	
手数料	80,000	112,262	32,262	振込手数料、スマートビット手数料
租税公課	10,000	0	-10,000	
委託費	500,000	590,000	90,000	HP管理料、登記・消費税申告等の委託
渉外費	5,000	9,578	4,578	手土産他
雑役務費	10,000	0	-10,000	会報発送作業料
調査研究事業	1,900,000	914,030	-985,970	支援員の処遇待遇の現状調査
支出 合計	5,150,000	3,735,062	-1,414,938	
社団運営費 収支差額	-3,300,000	-1,290,770	2,009,230	
2. 独自事業部門				
＜収入の部＞				
大会参加費受入金	6,000,000	6,370,000	370,000	大会参加費5000円×1274人
収入 合計	6,000,000	6,370,000	370,000	
＜支出の部＞				
①全国研究交流大会	3,000,000	5,702,594	2,702,594	全国研究交流大会経費(委託事業不足分)
①-1 家計改善支援分科会	1,000,000	89,278	-910,722	家計改善支援分科会 打合せ・研修等
①-2 就労支援分科会	1,000,000	507,578	-492,422	就労支援分科会 打合せ・研修等
①-3 子ども・若者支援分科会	1,000,000	70,550	-929,450	子ども・若者支援分科会 打合せ・研修等
支出 合計	6,000,000	6,370,000	370,000	
独自事業 収支差額	0	0	0	
3. 委託事業部門-1				
＜収入の部＞				
委託金	37,500,000	24,991,824		生活困窮者自立支援制度における専門スタッフ派遣及び研修に関する広報啓発等事業委託金
負担金収入		13,979,248		
収入 合計	37,500,000	38,971,072	1,471,072	
＜支出の部＞				
①全国研究交流大会	20,000,000	28,099,708	8,099,708	
②専門スタッフ派遣	6,500,000	3,057,776	-3,442,224	
③情報共有サイト運営業務	2,000,000	1,700,550	-299,450	
④機関業務	9,000,000	6,113,038	-2,886,962	
支出 合計	37,500,000	38,971,072	1,471,072	
委託事業 収支差額	0	0	0	
3. 委託事業部門-2				
＜収入の部＞				
委託金	15,500,000	6,127,155		生活困窮者自立支援制度人材養成における現任者向け研修に関する広報啓発等事業委託金
負担金収入		8,663,788		
収入 合計	15,500,000	14,790,943	-709,057	
＜支出の部＞				
①現任者研修	15,500,000	14,790,943	-709,057	
支出 合計	15,500,000	14,790,943	-709,057	
委託事業 収支差額	0	0	0	
4. 助成事業部門				
＜収入の部＞				
助成金	19,995,000	19,995,000	0	社会福祉振興助成事業(通常助成事業)「家計リスク点検アプリ学習教材の全国普及と早期支援に繋げる事業」助成金
収入 合計	19,995,000	19,995,000	0	
＜支出の部＞				
謝金	2,500,000	2,616,000	116,000	
旅費	6,960,000	4,764,715	-2,195,285	
所費	10,535,000	12,614,285	2,079,285	
支出 合計	19,995,000	19,995,000	0	
助成事業 収支差額	0	0	0	
4. 全部門計				
全部門 収入 合計	80,845,000	82,571,307	1,726,307	
全部門 支出 合計	84,145,000	83,862,077	-282,923	
全部門 経常収支増減額	-3,300,000	-1,290,770	2,009,230	
経常外収益				
経常外収益 計	0	0		
経常外費用				
経常外費用 計	0	0		
前期繰越正味財産額	15,676,607	15,676,607		令和6年度からの繰越金
当期正味財産増減額	-3,300,000	-1,290,770		令和7年度
次期繰越正味財産額	12,376,607	14,385,837		令和8年度への繰越金

●事業別明細			
(1)全国研究交流大会明細			
①独自事業＋委託事業 全国研究交流大会			
収入	委託料	28,099,708	厚生労働省(委託事業)
	参加費	6,370,000	大会参加費5000円x1219人(独自事業)
	計	34,469,708	
支出	諸謝金	1,637,400	【委託事業】:大会登壇者謝金、6月～2月実行委員会謝金 1,417,400円 【独自事業】:4月・5月・3月実行委員会謝金、オープニング出演料 220,000円
	旅費	7,497,149	【委託事業】:大会登壇者、事務局 2,798,984円 【独自事業】:現地実行委員会、5月・3月実行委員会旅費、大会介護タクシー利用 894,359円
	会場借料	3,577,004	【委託事業】:全体会、分科会 2,798,984円 【独自事業】:実行委員会会場使用料等 778,020円
	使用料	627,645	【委託事業】:フラッグシステム用料他 561,645円 【独自事業】:フラッグシステム使用料4・5月分 66,000円
	印刷製本費	3,927,220	【委託事業】:開催要綱、事業報告書A封筒、添書 3,927,220円
	備品借料	889,359	【委託事業】:機材使用料 849,759円 【独自事業】:5月・3月実行委員会機材借料 39,600円
	通信運搬費	1,472,488	【委託事業】:開催要綱、報告書他発送 1,386,488円 【独自事業】:会員向け大会資料郵送代他 86,000円
	消耗品費	351,103	【委託事業】:事務用品、コピー代 246,605円 【独自事業】:5月・3月実行委員会コピー代他、大懇親会用景品 104,498円
	会議費	574,573	【委託事業】:講師、スタッフ弁当・お茶代 551,105円 【独自事業】:5月・3月実行委員会会議費、議員訪問打合せ費 23,468円
	雑役務費	7,368,358	【委託事業】:開催要綱・報告書・大会NEWS作成、アンケート集計、アーカイブ編集、テープ起こし、 配信費用、CLO全体運営費等 7,351,300円 【独自事業】:ブース使用料 17,058円
	保険料	41,622	【委託事業】:行事保険2日分 41,622円
	委託費	1,300,000	【委託事業】:参加申込フォーム設置・管理、資料・アーカイブのHPへのUP他1,300,000円
	出向者負担金	4,220,171	【委託事業】:スタッフ賃金 1,000,000円 【独自事業】:事務局人件費(委託事業不足分) 3,220,171円
	手数料	318,210	【委託事業】::振込手数料 64,790円 【独自事業】:ストライプ手数料他 253,420円
	家計改善支援部会	89,278	【独自事業】:大会分科会に向けた打合せ、部会の開催 89,278円
	就労支援部会	507,578	【独自事業】:大会分科会に向けた打合せ、部会の開催 507,578円
	子ども・若者支援部会	70,550	【独自事業】:大会分科会に向けた打合せ、部会の開催 70,550円
	計	34,469,708	【委託事業】計: 28,099,708円 【独自事業】計: 6,370,000円
収支合計		0	
(2)独自事業 各部会の明細			
①-1 独自事業 家計改善支援部会			
収入	運営費	89,278	大会参加費より
	計	89,278	
	謝金	23,300	講師1人分
	旅費	25,740	委員、事務局
	消耗品費	970	文具
	渉外費	3,000	訪問先
	租税公課	7,100	収入印紙
	通信運搬費	22,880	チラシ等送料
	会議費	4,803	お茶代他
	手数料	1,485	振込手数料
	計	89,278	
収支合計		0	
①-2 独自事業 就労支援部会			
収入	運営費	507,578	大会参加費より
	計	507,578	
	謝金	15,800	講師2人分
	旅費	312,878	委員、事務局
	消耗品費	6,040	文具、コピー代他
	雑役務費	120,000	就労支援部会事務補助業務料
	会議費	50,000	出展費
	手数料	2,860	振込手数料
	計	507,578	
収支合計		0	
①-3 独自事業 子ども・若者支援部会			
収入	運営費	70,550	大会参加費より
	計	70,550	
	謝金	70,000	部会企画料
	手数料	550	振込手数料
	計	70,550	
収支合計		0	

(3)委託事業の明細			
委託事業-1「生活困窮者自立支援制度における専門スタッフ派遣及び研修に関する広報啓発等事業」			
②委託事業 専門スタッフ派遣事業			
収入	委託料	3,057,776	厚生労働省
	計	3,057,776	
支出	諸謝金	1,704,000	専門スタッフ講師
	旅費	1,320,336	専門スタッフ講師
	会場借料	13,860	コンサル報告会会場
	手数料	19,580	振込手数料
	計	3,057,776	
収支合計		0	
③委託事業 情報共有サイト開発・運営事業			
収入	委託料	1,700,550	厚生労働省
	計	1,700,550	
支出	委託費	1,700,000	運用・保守、アクセス分析、システム追加・修正
	手数料	550	振込手数料
	計	1,700,550	
収支合計		0	
④委託事業 全体の機関業務			
収入	委託料	6,113,038	厚生労働省
	計	6,113,038	
支出	旅費	121,878	厚生労働省との打合せ
	印刷製本費	118,800	報告書
	使用料	180,000	PC使用料、打合せ会議室使用料
	出向者負担金	5,240,000	事務局
	通信運搬費	125,283	報告書・開催要綱発送費、その他発送費、電話等通信料
	雑役務費	300,000	報告書作成・編集業務、報告書発送業務
	消耗品費	25,867	事務用品
	手数料	1,210	振込手数料
	計	6,113,038	
	収支合計	0	
委託事業-2「生活困窮者自立支援制度人材養成における現任者向け研修に関する広報啓発等事業」			
①委託事業 現任者研修事業			
収入	委託料	14,790,943	厚生労働省
	計	14,790,943	
支出	諸謝金	1,303,500	ブロック別研修講師
	旅費	2,493,040	講師、事務局
	会場借料	4,867,248	6ブロック会場
	消耗品費	31,769	文具・コピー代
	印刷製本費	1,914,726	当日資料 講師・事務局分
	通信運搬費	213,132	当日資料、備品発送費
	会議費	348,818	講師、スタッフ弁当・お茶代
	雑役務費	390,000	配信運営等
	出向者負担金	3,200,000	事務局
	手数料	28,710	振込手数料
	計	14,790,943	
収支合計		0	
⑥WAM助成事業			
収入	助成金	19,995,000	WAM
	計	19,995,000	
支出	謝金	2,616,000	運営委員、開発委員、地域委員
	旅費	4,764,715	委員会旅費
	消耗品費	298,318	会議費
	借料損料	1,122,321	委員会会場費
	印刷製本費	1,764,900	委員会資料、テキスト印刷
	通信運搬費	148,090	チラシ・テキスト送料
	委託費	8,584,500	アプリ設計・開発、デザイン、データ分析、報告書作成
	雑役務費	696,156	振込手数料他
	計	19,995,000	
	収支合計	0	

第十二期 令和7年度 貸借対照表

令和8年3月31日現在

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク

(単位 円)

I 資産の部			II 負債の部		
1 流動資産			1 流動負債		
現金	696,862		未払金	18,620,489	
預金	3,547,449		前受助成金	0	
前払金	0		預り金	0	
未収金	28,762,015				
流動資産合計		33,006,326	流動負債合計		18,620,489
2 固定資産	0		2 固定負債	0	
固定資産合計		0	固定負債合計		0
			負債合計		18,620,489
			III 正味財産の部		
			前期繰越正味財産	15,676,607	
			当期正味財産増加額	-1,290,770	
			正味財産合計		14,385,837
資産合計		33,006,326	負債及び正味財産合計		33,006,326

第十二期 令和7年度 財産目録

令和8年3月31日現在

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク

(単位 円)

科目		金額
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	現金	696,862
	福岡銀行 博多駅前支店 普通 口座No.3・・・280	3,547,449
	福岡銀行 博多駅前支店 普通 口座No.3・・・921	0
	福岡銀行 博多駅前支店 普通 口座No.3・・・703	0
	西日本シティ銀行 博多駅前支店 普通 口座No.3・・・551	0
	ゆうちょ銀行	0
合計		4,244,311
未収金	厚生労働省 委託事業 精算払い不足分	6,118,979
	厚生労働省 委託事業 謝金・旅費・会場借料負担分	22,643,036
合計		28,762,015
流動資産合計		33,006,326
2. 固定資産		
		0
資産合計		33,006,326
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金		
(委託事業分)	C L C 雑役務費 大会企画運営費	2,641,250
(委託事業分)	C L C 雑役務費 報告書作成費・発送費	1,411,515
(委託事業分)	C L C 雑役務費 機材リース料・人件費	1,101,500
(委託事業分)	グリーンコープ共同体 出向者負担金	8,440,000
(委託事業分)	グリーンコープ共同体 使用料、雑役務費、印刷製本費	870,000
(独自事業分)	就労支援部会事務補助業務料(雑役務費)	120,000
(独自事業分)	グリーンコープ共同体 出向者負担金(全国大会独自事業)	3,220,171
(本体運営費)	グリーンコープ共同体 出向者負担金(本体業務)	600,000
(本体運営費)	調査研究事業(旅費)	216,053
合計		18,620,489
前受助成金		.
預り金		0
流動負債合計		18,620,489
2. 固定負債		
		0
負債合計		18,620,489
正味財産		14,385,837

令和8年5月15日

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク

代表理事 阿部 守一 様

代表理事 奥田 知志 様

代表理事 新保 美香 様

会 計 監 査 報 告 書

一般社団法人 生活困窮者自立支援全国ネットワーク

監事 駒村 康平 

令和7年4月1日から令和8年3月31日までの、一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワークの会計収支について監査を実施しましたので、下記のとおりその結果をご報告申し上げます。

記

1. 監査日 令和8年5月15日（金）
2. 監査場所 オンライン監査（ZOOM）
3. 監査対象期間 第十二期 令和7年4月1日～ 令和8年3月31日
4. 監査方法 監査にあたって、事務局より説明を受け、令和7年度の決算関係書類の精査、照合を行い、証憑と帳簿の照合を行うなど、公正かつ妥当とされる手続きをとりました。
5. 監査結果 決算関係書類及びその付属明細書等、いずれも適正に記帳され、処理されているものと認めます。

以上

第三号議案 役員選任の件

退任理事 6 名を次の通り提案する。

阿部 守一
池田 徹
櫛部 武俊
田嶋 康利
原田 正樹
渋谷 篤男

理事 14 名、監事 1 名の選出を次の通り提案する。

【理事候補 14 名】五十音順

奥田 知志	特定非営利活動法人 抱樸
五石 敬路	大阪公立大学
生水 裕美	一般社団法人 いのち支える自殺対策推進センター
新保 美香	明治学院大学
鈴木 晶子	認定 NPO 法人フリースペースたまりば
高橋 尚子	一般社団法人京都自立就労サポートセンター
高橋 良太	日本福祉大学
谷口 仁史	特定非営利活動法人 スチューデント・サポート・フェイス
新里 宏二	新里・鈴木法律事務所
西岡 正次	A'ワーク創造館（大阪地域職業訓練センター）
林 星一	座間市
平田 智子	ユニバーサル就労ネットワークちば
宮内 良樹	社会福祉法人 全国社会福祉協議会
柳谷 君予	NPO 法人 ワークフェア

【監事候補 1 名】

駒村 康平 慶応義塾大学

【顧問 5 名】五十音順

岡崎 誠也
鈴木 俊彦
宮本 太郎
村木 厚子
山崎 史郎

【研究・研修委員 2 名】五十音順

鎚木 奈津子 上智大学
菅野 拓 大阪公立大学

第四号議案 令和 8 年度活動方針決定の件

一、生活困窮者自立支援全国ネットワークの事業目的

< 設立趣意書に掲げられた主な活動 >

(一) 「全国研究交流大会」の開催

全国の生活困窮者に対する支援を行っている支援員(以下、支援員)や学識経験者、行政関係者等幅広い関係者が集い、現場の活動を踏まえた研究発表やシンポジウム、ワークショップなどによる意見交換、政策提言を行うことを目的として「全国研究交流大会」を定期的（年 1 回程度）に開催する。

(二) 支援員に対する「実践的研修セミナー（仮称）」の開催及び情報交換等

現場の支援員を対象に「実践的研修セミナー」の開催（全国各地で複数回開催）及び情報交換等、支援員の実践的な能力と資質向上を目指す。

(三) 行政等に対する政策提言など

生活困窮者自立支援の現場の意見を集約し、必要に応じて行政等に対し政策提言を行う。

(四) その他、前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業

二、生活困窮者自立支援全国ネットワークの豊富化と強化に向けた取り組み

(一) はじめに

生活困窮者自立支援全国ネットワーク（以下、全国ネット）は「生活困窮者自立支援法」の施行の前（平成 26）年に組織されたが、私たちが設立時に確認したのは「この法律の施行は直接事業に関わる関係者のみならず、多くの地域資源や地域の人々と協働しながら、新しい共生社会の創造へと私たちを押し出すものとなる」ことであり、つまり制度を中心としつつも制度の枠を超え、新しい社会創造を目指すことであった。

「生活困窮者自立支援制度」は、これまでの制度や支援の在り方を越えるものであり、特に「断らない相談」や「社会的孤立の解消」、「給付ではなく人が人を支える」などチャレンジングな制度だったと言える。ただこの「新しさ」ゆえ、各自治体が制度の主旨を理解し、それを実施するには多くの時間が必要であった。全国ネットとしても、とにかく新しい制度が確実に実施されることを支えるため、政策提言に取り組むとともに厚生労働省の委託事業を積極的に受託し、全国研究交流大会や自治体コンサル、ブロック別研修などを実施してきた。厚生労働省（以下、厚労省）も全国ネットの存在と働きを評価し、お互いは良きパートナーとして活動を進めてきた。このよ

うな関係は、今後も大切にされなければならない。

一方、「生活困窮者支援」は「制度」ではなく、全国ネットの設立主旨に謳われた「新しい共生社会の創造」をも目指すものであり、その射程は「制度」を包含しつつも遠大であると言える。そのため厚労省からの委託事業が中心となっていた事業から「新しい共生社会の創造」へとつながる独自の取り組みをいかに広げていくかを模索してきた。

今後、全国ネットは、これまでの「制度の確実な実施」という課題を深め広げるとともにそれを超えて独自の働きを強化したいと思う。「生活困窮者支援」によって「つながれ」、あるいは「生み出される」ことによって生まれる「新しい社会」という大きな目標を探りながら歩を進めたいと思う。

日常の活動や取り組みはコロナ禍の日常を規制する環境から平時に戻ったものの、支援現場は多様に折り重なった困窮の実態を前に、多様で困難な悩みを抱えている。生活困窮者支援の本質に立ち戻り、相談者に寄り添い、課題解決と伴走型支援の両輪を意識しながら「生活困窮者支援」とは何であるのかを粘り強く議論したいと思う。

気候変動による自然災害、急激な物価高騰、戦争や貿易摩擦による経済・社会への影響など、生活への不安要素は変わらず山積している。孤独・孤立問題など、新しい課題が深まる中で、全国ネットは、そのあり方や活動を更新したいと思う。

私たちは全国ネットの役割について改めて考えたいと思い、令和5年度「全国ネットの今後の検討や取り組みを強化するための新たな4本の柱」として整理した。

（二）全国ネットの今後の検討や取り組みを強化するための4本の柱

- （1）理事会の活性化や社員間の交流を図り、全国ネットを強化する。
- （2）理事会のもとに部会を設置し支援員間の交流を図り、制度内外の生活困窮者支援の取り組みの深まりや広がりを目指す。
- （3）理事会のもとに必要な応じて政策検討会を設置し、研究会やパネル検討会、調査活動等に取り組み、政策提言を進めていく。
- （4）地域共生社会に向けて制度内外の生活困窮者支援の自治体間格差を埋めるとともに、自治体の制度理解を深め、強化していくための支援に取り組む。

昨年度は、全国の相談支援員等の処遇の問題を調査し、全国ネットの組織基盤強化に向けた検討を開始した。また理事会の強化と活性化、社員体制の強化にも取り組んできた。

令和8年度もこの4本の柱を念頭に、より一層の具体化や強化を図り進めていきたいと考える。

三、令和 8 年度の活動計画具体案

(一) 全国ネットの活動及び組織強化に向けて

- (1) 今後の活動方針と組織基盤等の見直しに向けた、全国ネットの機能強化と独自財源の確保・強化についての検討を開始する。
- (2) (1) にふさわしい組織名称や組織形態を検討する。
- (3) 理事会の強化と活性化を図る
 - 1) 新体制の理事のもと、理事会のさらなる活性化を図る
 - 2) 継続して多様性やジェンダーの観点を踏まえた理事会構成を目指す。
- (4) 社員体制を強化し、社員間の交流と積極的な運営参加を図る
 - 1) 多くの人が全国ネットに参加することで運営強化につながるように、社員体制の強化に継続して取り組む。
 - 2) 社員間の交流を図り、発言の機会を設けるために社員交流会を開催する。
 - 3) 社員に部会活動や政策検討会等への参加を呼び掛ける。
- (5) 社員・会員・賛助団体の拡大に取り組む
 - 1) 会員がすべての部会の研修・イベント情報等を得られるように会員年会費を一律 3000 円に改定する。
 - 2) 会員がより部会活動に積極的に参画できるようにし、ネットワークの強化と会員の更なる拡大を図る。
 - 3) 全国各地の福祉団体や一般企業の制度への理解を促すための働きかけを行い、賛助団体を募り、会費や寄付金への協力を呼びかける。また、「特別会費」のような新たな打ち出し方を模索する。
- (6) 公的、私的な助成金や補助金等の利用による活動及び財政的な強化を図る。
- (7) 全国ネットホームページの充実など、情報発信の在り方を模索する。
- (8) 自治体や企業等との新たな関係を模索する。

(二) 「新しい共生社会の創造」へとつながる独自の取り組みを強化する。

- (1) 就労支援部会、家計改善支援部会、子ども若者支援部会の制度を越えた独自の取り組みをすすめ、「新しい社会」を模索する。
 - 1) 就労支援部会は継続開催している就労支援サミットの取り組みを共催し、就労支援の運動的な広がりエリアを越えた支援員間の交流を図る。
 - 2) 家計改善支援部会は「家計のリスク点検アプリと学習支援教材」を普及し、早

期支援を実現するための活動を全国で展開する。そのための支援員間の協力体制を構築・強化する。

3) 子ども若者支援部会は、子ども若者支援に関連する学びの場を提供し、支援員相互の交流を図る。

(2) 理事会のもとに研究・研修委員会ですすめてきた支援員の処遇調査の報告書を作成し、困窮者支援の現場の課題を整理して政策提言等につなげる。

(3) 独自の研修等をととして自治体等の生活困窮者支援制度の実施内容の強化に取り組む。

(4) 理事会のもとに、理事の発意による新たな部会の設置を支援する。

(三) 厚生労働省の委託事業をととして生活困窮者自立支援制度の各地での実施内容の豊富化や強化を目指す。

(1) 千葉県で開催する第13回生活困窮者自立支援全国研究交流大会の成功を目指す。

(2) 情報共有サイトの充実を図り、支援に役立つ情報発信に努める。

(3) 全国6ブロックでの現任者研修を実施し、支援力の充実を目指すとともに都道府県域を越えた支援員間の交流を図る。

第五号議案 令和 8 年度予算決定の件

一、予算概要

社団運営部門、委託事業部門、助成事業部門に分けて、予算立てを行う。

- 1、社団運営部門（収入 2,480,000 円に対し、支出 5,980,000 円、収支－3,500,000 円）
 - （1）収入について
 - ・ 会員 6 0 0 名、社員 6 5 名、賛助団体 4 0 団体の会費を計画する。
 - （2）支出について
 - ・ 経営基盤強化・自立、支援員の処遇改善の調査研究事業等として 1,500,000 円、全国研究交流大会の前夜祭等の経費として 300,000 円、就労支援部会・家計改善支援部会・子ども若者支援部会の活動費として、1,100,000 円を計上する。
- 2、委託事業部門
 - 2-1 全国研究交流大会・情報サイト（収入 29,994,999 円、支出 29,994,999 円、収支 0）
 - （1）収入について
 - ・ 会場借料・謝金・旅費を含めた全国研究交流大会と情報サイトに係る委託金を計画する。
 - （2）支出について
 - ・ 全国研究交流大会、情報サイト、機関業務に係る費用を予定する。
 - 2-2 現任者研修（収入 17,835,999 円、支出 17,835,999 円、収支 0）
 - （1）収入について
 - ・ 現任者研修に係る委託金と会場借料・謝金・旅費等（負担金収入）を計画する。
 - （2）支出について
 - ・ 現任者研修に係る費用を予定する。
- 3、助成事業部門（収入 19,998,100 円、支出 19,998,100 円、収支 0）
 - （1）収入について
 - ・ 家計リスク点検アプリと学習教材の全国普及と早期支援につながる事業の助成契約額を計画する。
 - （2）支出について
 - ・ 家計リスク点検アプリと学習教材の全国普及と早期支援につながる事業に係わる費用を予定する。
- 4、第十三期（令和 8 年度）予算について
 - ・ 収入合計 70,309,098 円に対し、支出合計 73,809,098 円を計画するため、△3,500,000 円の赤字会計を予定する
 - ・ 赤字については前期繰越正味財産より充当し、次期繰越正味財産額を 10,885,837 円で予定する。

第十三期（令和８年度）予算
（令和８年４月１日～令和９年３月３１日）

第十三期 令和８年度 予算(案)
令和８年４月１日～令和９年３月３１日

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク

(単位 円)

科 目	令和7年度実績	令和8年度予算	備考
1. 社団運営部門			
＜収入の部＞			
会費	2,340,000	2,450,000	会員600名、社員65名、賛助会費40団体
寄付	24,300	30,000	会員等からのカンパ
雑収入	79,992	0	
収入 合計	2,444,292	2,480,000	
＜支出の部＞			
① 調査研究事業	697,977	1,500,000	経営基盤強化・自立・処遇改善の調査研究事業等
② 全国研究交流大会		300,000	大会前夜祭、大懇親会景品等
② 家計改善支援部会		100,000	打合せ・研修等
③ 就労支援部会		500,000	打合せ・研修等
④ 子ども・若者支援部会		500,000	打合せ・研修等
謝金	10,000	10,000	
出向者負担金	600,000	600,000	事務局人件費
旅費・交通費	1,220,269	1,000,000	理事会、社員総会等
会場・備品借料	95,040	300,000	理事会、社員総会等会場代
事務所使用料	180,000	180,000	東京新宿事務所
会議費	6,616	10,000	お茶代他
消耗品費	23,392	20,000	事務用品、会報用封筒他
印刷製本費	0	20,000	
通信運搬費	189,928	200,000	ZOOM 使用料、電話・郵送料等
広告宣伝費	0	20,000	
手数料	112,262	100,000	振込手数料、スマートビット手数料
租税公課	0	0	
委託費	590,000	600,000	HP管理料、登記・消費税申告等の委託
渉外費	9,578	10,000	手土産他
雑役務費	0	10,000	会報発送作業料等
支出 合計	3,735,062	5,980,000	
社団運営費 収支差額	-1,290,770	-3,500,000	
(独自事業部門)			
＜収入の部＞			
大会参加費受入金	6,370,000	0	大会参加費は無し
収入 合計	6,370,000	0	
＜支出の部＞			
① 全国研究交流大会	5,702,594	0	委託事業のみで実施
①-1 家計改善支援分科会	89,278	0	
①-2 就労支援分科会	507,578	0	
①-3 子ども・若者支援分科会	70,550	0	
支出 合計	6,370,000	0	
独自事業 収支差額	0	0	
2-1.委託事業部門-1			
＜収入の部＞			
委託金	24,991,824	29,994,999	厚生労働省委託事業「生活困窮者自立支援制度における全国研修に関する広報啓発一式」委託金
負担金収入	13,979,248		
収入 合計	38,971,072	29,994,999	
＜支出の部＞			
① 全国研究交流大会	28,099,708	24,768,000	
② 専門スタッフ派遣	3,057,776	0	
③ 情報共有サイト運営業務	1,700,550	2,200,000	
④ 機関業務	6,113,038	3,026,999	
支出 合計	38,971,072	29,994,999	
委託事業-1 収支差額	0	0	
2-2.委託事業部門-2			
＜収入の部＞			
委託金	6,127,155	7,335,999	厚生労働省委託事業「生活困窮者自立支援制度人材養成における現任者向け研修に関する広報啓発一式」委託金
負担金収入	8,663,788	10,500,000	
収入 合計	14,790,943	17,835,999	
＜支出の部＞			
① 現任者研修	14,790,943	17,835,999	
支出 合計	14,790,943	17,835,999	
委託事業-2 収支差額	0	0	
3. 助成事業部門			
＜収入の部＞			
助成金	19,995,000	19,998,100	社会福祉振興助成事業（通常助成事業）「家計リスク点検アプリ」と学習教材の全国普及と早期支援に繋げる事業」助成金
収入 合計	19,995,000	19,998,100	
＜支出の部＞			
謝金	2,500,000	3,744,000	
旅費	6,960,000	5,660,000	
所費	10,535,000	10,594,100	
支出 合計	19,995,000	19,998,100	
助成事業 収支差額	0	0	
4. 全部門計			
全部門 収入 合計	76,201,307	70,309,098	
全部門 支出 合計	77,492,077	73,809,098	
全部門 経常収支増減額	-1,290,770	-3,500,000	
経常外収益			
雑収入	0	0	
経常外収益 計	0	0	
経常外費用			
返納金	0	0	
経常外費用 計	0	0	
前期繰越正味財産額	15,676,607	14,385,837	令和7年度からの繰越金
当期正味財産増減額	-1,290,770	-3,500,000	令和8年度
次期繰越正味財産額	14,385,837	10,885,837	令和9年度への繰越金

	一般社団法人 生活困窮者自立支援全国ネットワーク 社員名簿 (50音順)		役員25名
	氏 名	所 属	
第十二期役員	阿部 守一	長野県知事	
	奥田 知志	認定NPO法人 抱樸	
	新保 美香	明治学院大学	
	池田 徹	社会福祉法人 生活クラブ風の村	
	櫛部 武俊	一般社団法人 釧路社会的企業創造協議会	
	渋谷 篤男	日本福祉大学	
	生水 裕美	一般社団法人 いのち支える自殺対策推進センター	
	鈴木 晶子	NPO法人 パノラマ	
	高橋 良太	社会福祉法人 全国社会福祉協議会	
	田嶋 康利	一般社団法人協同組合研究所	
	谷口 仁史	認定NPO法人 スチューデント・サポート・フェイス	
	新里 宏二	新里・鈴木法律事務所	
	西岡 正次	A'ワーク創造館（大阪地域職業訓練センター）	
	原田 正樹	日本福祉大学	
	駒村 康平	慶應義塾大学	
	鎗木奈津子	上智大学	
	五石 敬路	大阪公立大学	
	菅野 拓	大阪公立大学	
	岡崎 誠也		
	鈴木 俊彦		
	宮本 太郎	中央大学法学部	
	村木 厚子		
	山崎 史郎		
	行岡みち子	グリーンコープ生活協同組合連合会	
	池田 昌弘	NPO法人 全国コミュニティライフサポートセンター	

一般社団法人 生活困窮者自立支援全国ネットワーク 社員名簿 (50音順) 社員41名

氏 名	所 属
朝比奈 ミカ	市川市よりそい支援事業がじゅまる+
五十嵐 智嘉子	一般社団法人 北海道総合研究調査会
石井 康久	生活クラブ共済事業連合生活協同組合連合会
岩村 正彦	東京大学 名誉教授
遠藤 智子	一般社団法人社会的包摂サポートセンター
大西 豊美	全国救護施設協議会
大山 典宏	高千穂大学
岡野 みゆき	公益社団法人 沖縄県労働者福祉基金協会
岡部 卓	公立大学法人長野大学
小澤 義春	みやぎ生活協同組合
越智 和子	社会福祉法人 琴平町社会福祉協議会
勝部 麗子	社会福祉法人 豊中市社会福祉協議会
神内 秀之介	公益社団法人 日本社会福祉士会
金森 克雄	K2インターナショナルグループ代表 株式会社K2 マネージメント
菊池 まゆみ	社会福祉法人 藤里町社会福祉協議会
久保田 修三	一般社団法人 生活サポート基金
近藤 麻子	日本生活協同組合連合会
佐保 昌一	中央労福協(労働者福祉中央協議会)
鈴木 和樹	特定非営利活動法人POPOLO
諏訪 方宣	社会福祉法人 松江市社会福祉協議会
高橋 尚子	一般社団法人 京都自立就労サポートセンター
竹島 雅俊	社会福祉法人グリーコープ
立岡 学	特定非営利活動法人ワンファミリー仙台
谷口 郁美	社会福祉法人 滋賀県社会福祉協議会
所 正文	社会福祉法人 堺市社会福祉協議会
野老 真理子	大里総合管理株式会社
中根 裕	パルシステム生活協同組合連合会
馬場 優子	足立区こころとからだの健康づくり課
濱里 正史	公益財団法人 沖縄県労働者福祉基金協会
林 星一	座間市役所
平田 智子	ユニバーサル就労ネットワークちば
藤森 克彦	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 社会保障 藤森クラスター
松友 了	東京地方検察庁・社会復帰支援室
三角 登志美	認定NPO法人消費者支援ネットくまもと
宮内 良樹	社会福祉法人 全国社会福祉協議会
宮本 みち子	放送大学・千葉大学 名誉教授
森松 長生	認定NPO法人 抱樸
柳谷 君予	特定非営利活動法人ワークフェア
山屋 理恵	認定特定非営利活動法人インクルいわて
和田 敏明	ルーテル学院大学 名誉教授
渡邊 洋一	特定非営利活動法人地域福祉研究室pipi

一般社団法人 生活困窮者自立支援全国ネットワーク 賛助団体名簿(50音順) 3 4 団体

団体名
一般社団法人 釧路社会的企業創造協議会
一般社団法人 くらしサポート・ウィズ
一般社団法人 グラミン日本
一般社団法人 新潟県労働者福祉協議会
一般社団法人 パーソナルサポートセンター
NPO法人 自立支援センターふるさとの会
企業組合 しまね就労福祉事業団
グリーンクラブ <グリーンコープ納入業者の会>
グリーンコープ共同体
グリーンコープ生活協同組合連合会
公益財団法人 沖縄県労働者福祉基金協会
社会福祉法人 杵築市社会福祉協議会
社会福祉法人 グリーンコープ
社会福祉法人 生活クラブ(生活クラブ風の村)
社会福祉法人 全国社会福祉協議会
社会福祉法人 ふれあい共生会
生活クラブ共済事業連合生活協同組合連合会
生活クラブ生活協同組合・千葉(生活クラブ虹の街)
全国労働者共済生活協同組合連合会
中央法規出版 株式会社
特定非営利活動法人 スチューデント・サポート・フェイス
特定非営利活動法人 十月の森
特定非営利活動法人 全国コミュニティライフサポートセンター
特定非営利活動法人 地域福祉サポートちた
特定非営利活動法人 抱樸
特定非営利活動法人 フリースペースたまりば
特定非営利活動法人 ワンファミリー仙台
日本生活協同組合連合会
日本労働者協同組合(ワーカーズコープ)連合会
パルシステム共済生活協同組合連合会
パルシステム生活協同組合連合会
リバーグリーン株式会社
有限責任事業組合 大阪職業教育協働機構
労働者福祉中央協議会

<連絡先>

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク 事務局長 行岡みち子

〒169-0072 東京都新宿区大久保 2-4-15 サンライズ新宿 3F

TEL 03-3232-6131 FAX 092-481-7886

MAIL : info@life-poor-support-japan.net

※日頃は上記事務所に常駐しておりませんので、下記にご連絡いただきますようお願い致します。

グリーンコープ 生活再生事業推進室内 TEL 092-481-6873